

歳出

歳出については、職員数が前年度と比較して減少することに加えて、退職者数も減少することから、退職手当は5億3,173万円(対前年度6,076万円の減)となり、人件費全体では前年度比2億1,028万円(対前年度2.6%)の減となりました。

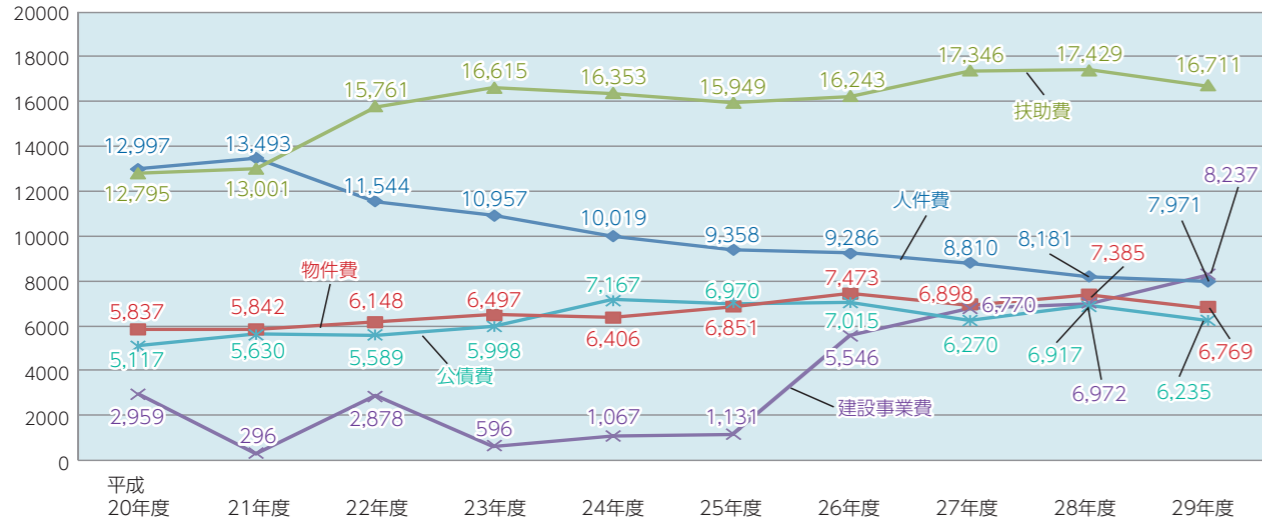
扶助費は児童福祉費および保健衛生費について、1億8,363万円の自然減になっており、生活保護費についても、医療扶助適正化に向けた取り組みなどによって、4億8,594万円減少しています。これらによって、扶助費全体では前年度比7億1,815万円(対前年度4.1%)の減となります。

補助費等については、認定こども園入所児童数の増により、認定こども園等運営助成費が40億6,533万円(対前年度18億781万円の増)となり、また、消費税率変更延期に伴う臨時福祉給付金が6億円(対前年度4億8,000万円の増)となっていることから、補助費等全体で前年度比26億7,532万円(対前年度20.7%)の増となっています。

また、建設事業費は、よつば小学校新築工事、寺方小・南小学校統合校新築工事、大枝公園再整備工事、都市計画道路豊秀松月線整備事業などにより82億3,701万円となり、前年度比で12億6,474万円(18.1%)の増となりました。

■主な歳出予算の推移(性質別)

(単位：百万円)



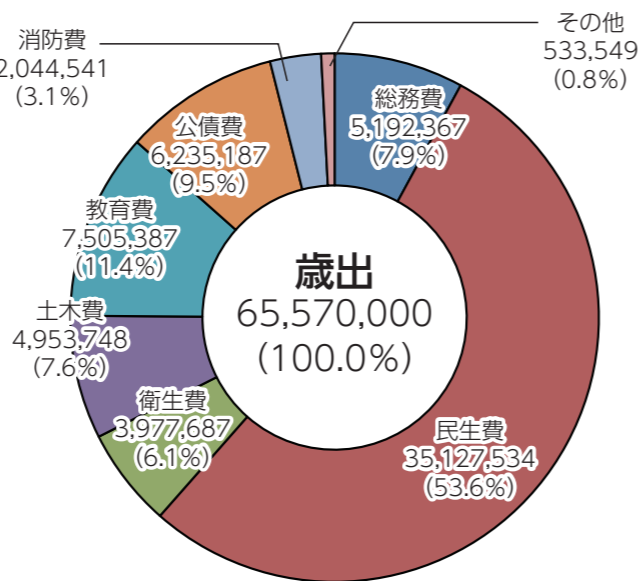
◆主な歳出予算の推移(性質別)の説明

- 人件費** 職員の給料や退職手当などの費用
- 扶助費** 児童手当の支給、生活保護者や障がいのある人への支援のための費用
- 物件費** 消耗品、光熱水費、修繕費などの諸費用や、業務委託のための費用
- 建設事業費** 小・中学校、道路・公園などの公共施設の建設・改良のための費用

◆歳出の内訳(目的別)の説明

- 総務費** 戸籍・住民登録、徴税、財産の維持管理、全般的な管理事務に関する経費など
- 民生費** 高齢者福祉・障害者福祉、児童手当、生活保護など
- 衛生費** ごみの処理、予防接種、健康診査などの保健衛生など
- 土木費** 道路、下水、公園の建設・維持管理など
- 教育費** 小・中学校の運営および施設維持管理の費用など
- 公債費** 市債および一時借入金の元金利息の返済
- 消防費** 消防や火災予防など災害対策のための費用
- その他** 議会運営費、商業・農業振興など

▼一般会計歳出の内訳(目的別) (単位：千円)



平成29年度においては、景気の緩やかな回復基調の中で、市税収入全体については微かながら増加が見込まれるものの、扶助費をはじめとする義務的経費が歳出の約47%を占めている中で、老朽化した公共施設などのランニングコストや設備更新に伴う経費の増加などが見込まれることから、依然として厳しい財政運営を強いられる状況にあります。

今後も引き続き、徹底的にムダをなくすと共に、事務事業の見直しや、民間活力の導入などの行財政改革に取り組みながら、「住んでみたい、住み続けたいまち」[歓響都市もりぐち]を実現するために、子育て支援の拡充、教育環境の充実、都市環境と福祉のレベルアップなどの施策を実施してまいりますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

問 財政課 TEL 06-6992-1402

平成29年度 一般会計当初予算

655億7,000万円

平成29年度の当初予算の総額は、一般会計と特別会計を合わせて総額1,008億2,247万円で、前年度当初予算額に比べて31億3,742万円(3.2%)の増となっています。

一般会計の当初予算は655億7,000万円で、前年度当初予算額と比べて23億9,000万円(3.8%)の増となっています。

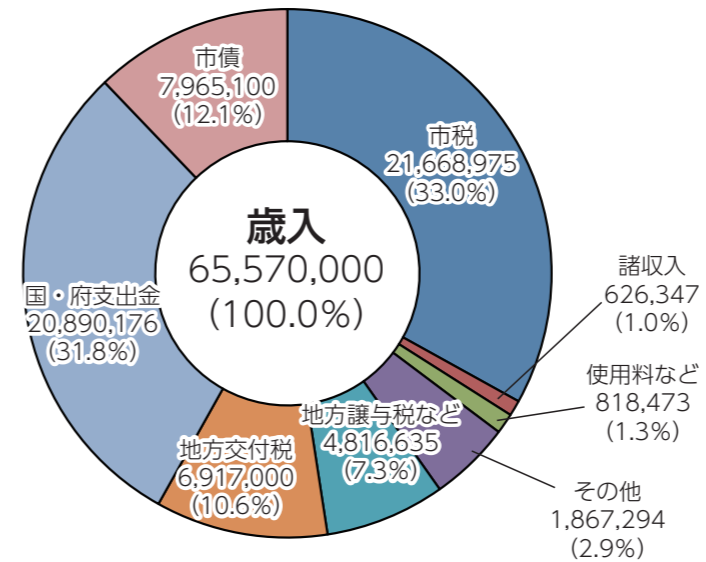
各会計当初予算

(単位：千円)

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額
一般会計	65,570,000	63,180,000	2,390,000
特別会計			
国民健康保険事業会計	21,010,000	20,934,000	76,000
後期高齢者医療事業会計	1,890,000	1,762,000	128,000
公共用地先行取得事業会計	472,000	0	472,000
<小計>	23,372,000	22,696,000	676,000
水道事業会計	4,477,645	4,412,892	64,753
下水道事業会計	7,402,823	7,396,152	6,671
《特別会計合計》	35,252,468	34,505,044	747,424
【総計】	100,822,468	97,685,044	3,137,424

▼一般会計歳入の内訳 (単位：千円)

(単位：千円)



歳入

歳入については、市税収入が216億6,898万円で前年度から4億22万円(1.9%)の増となりました。これは、景気改善の傾向から、労働人口の増加および給与額の上昇により個人市民税が6,108万円の増収となることや、法人収益の増加による法人市民税の1億9,450万円の増収に加え、地価の下落は続いているものの、新築家屋の増加および設備投資の増加により固定資産税も1億2,252万円の増収見込みであることが要因となっています。

市債は、新庁舎整備の完了などにより、総務債が前年度より8億1,290万円減少しましたが、よつば小学校や、寺方小・南小学校統合校の新築工事などにより、教育債が9億7,790万円増加していることや、都市計画道路豊秀松月線の整備事業によって土木債が4億1,320万円の増となっていることもあり、総額は79億6,510万円となり、5億7,370万円(7.8%)の増となりました。

■市税収入(予算額)の推移 (単位：百万円)

(単位：百万円)

